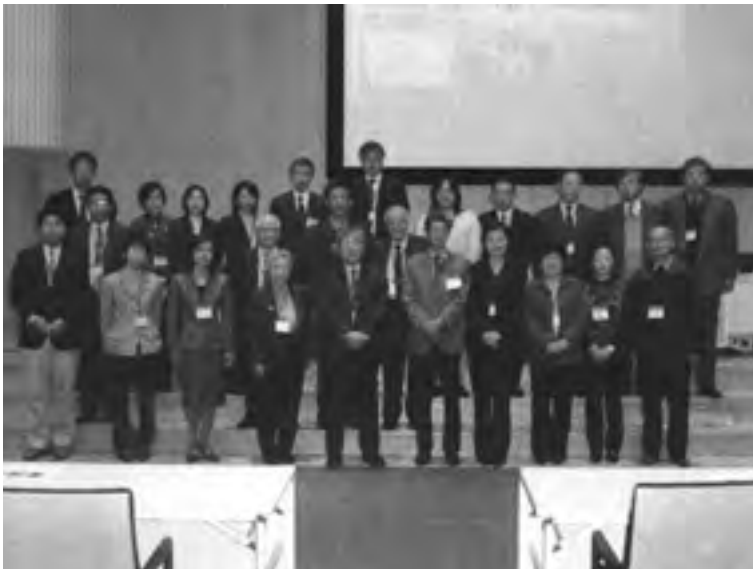


## 「中国東北と日本—文献の現状と課題」シンポジウム に参加して

国立公文書館アジア歴史資料センター 牟田 昌平

### はじめに

本シンポジウムは、10月29日（金）と30日（土）新潟市内「朱鷺メッセ」で開催された。井村哲郎新潟大学教授を実行委員長として日本財団が助成してきた吉林省社会科学院満鉄資料館所蔵満鉄関係資料目録プロジェクトが3年目で無事終了した機会を捉えて開催された。中国東北（満州）と日本との関係に関する文献、実質的には「満鉄資料」を所蔵する中国、日本、米国の図書館関係者とその利用者が一堂に会した国際化シンポジウムであった。図書館関係者が中心であったが「満鉄資料」の整理にあたって文書館的な視点の重要性が議論され、アーキビストの視点からも有意義なシンポジウムであった。本項ではアーカイブの視点に重点を置きシンポジウムについて報告する。



発表者集合写真（日本財団提供）

## 1 参加者概要

中越地震の影響で東京方面からの一般参加者に多少の影響は出たものの開催期間中会場は全国からの参加者で埋まった。シンポジウムは29日「日本の部」と30日「中国・アメリカの部」に別れて行われた。日本の部では、戦前の満州関係資料を所蔵する旧制高等商業学校（小樽、彦根、山口、大分）を始め、北海道大学図書館、一橋大学経済研究所附属社会科学大学図書館、国会図書館憲政資料室、東洋文庫、アジア経済研究所図書館、国立公文書館アジア歴史資料センターが報告した。中国・アメリカの部では、吉林省社会科学院および同満鉄資料館関係者、吉林省図書館、遼寧省档案館、遼寧省図書館、中国科学院文献情報中心、米国議会図書館アジア部、スタンフォード大学図書館関係者が報告した。文書館からの報告はアジア歴史資料センターと遼寧省档案館の2館であった。

## 2 シンポジウム概要

### 第1セッション

国立国会図書館憲政資料室の竹林晶子氏は、憲政資料室所蔵資料目録が国会図書館のオンライン総合検索（NDL-OPAC：On line Public Access Catalogue）になじまないためインターネットでの検索は出来ないと報告した。所蔵資料の多くが個人書簡であり文書資料を図書分類で整理出来ないことが主な理由である。また、他の報告でも「満州関係資料」として体系を持って整理されてきた図書コレクションを従来の図書分類では整理できないとの報告が多数あった。更に、東洋文庫では個人情報保護のために一部日記類については閲覧対象外としているとの報告があった。個人情報保護を理由に多くの大学が所蔵する個人文書を閲覧対象外としているという参加者からのコメントがあった。電子化やオンライン化が遅れている満州関係資料所蔵機関の中では、北海道大学付属図書館の「旧外地関係資料のデータベース」が北海道内の主要図書館と「道内大学・公共図書館横断検索」（DOpac）として簡易横断検索が出来るようになってきているとの報告が注目された。

([http://mashiho.lib.hokudai.ac.jp/dopac/search\\_p\\_u.html](http://mashiho.lib.hokudai.ac.jp/dopac/search_p_u.html))

## 第2セッション

山口大学（旧山口高等商業学校）、小樽商大（旧小樽高等商業学校）、滋賀大学（旧彦根高等商業学校）による満州関係資料についての報告があった。満州について各学校ともかなりの図書を収集していたことが報告された。各館が共通に抱える問題として、これらの資料の構成が、教員の個人寄贈コレクション、収集経緯も不明な写真、そして、絵はがきや文書類など図書以外の資料も含まれているため、既存の図書分類では対応できなくなっている点がこのセッションでも取り上げられた。本セッションをコメントした安部安成滋賀大学教授は旧制高等商業学校の満州関係資料はアーカイブ的なアプローチで保存整理される必要があるとコメントした。

## 第3セッション

アジア経済研究所図書館とアジア歴史資料センターが報告した。アジア経済研究所図書館の泉澤久美子氏より同研究所電子図書館構想の一部として進められている「旧植民地関連資料」のデータベース計画についての紹介があった。旧植民地関連資料を持つ関係機関との協力体制を構築し、国立情報学研究所のNacsisCatのデータフォーマットをベースとしてデータベースの構築を目指しているとの発表であった。さらに資料そのものの電子化、戦前期の資料についての保存修復についての連携の必要性が指摘された。当センターからはセンターの設立経緯を踏まえてシステムの概要説明からセンター所蔵の満州関係資料の概要および検索について具体例を説明した。

引き続き行われた質疑応答では「満州関係資料」が図書だけではなくあらゆる形態の「記録」であり、その整理保存公開のあり方について質問が集中し、所蔵機関をまたぐ横断検索やウェブ上での公開方法などセンターがモデルとして、また先進例として取り上げられ質問が集中した。

## 30日（中国・アメリカの部）

### 第1セッション

吉林省社会科学院満鉄資料館の郭洪茂館長より今回のシンポジウムのきっかけとなった資料館所蔵目録の概要について紹介があった。同社会科学院では、満鉄が残した大量の調査報告と書籍・雑誌を1950年代から「満鉄史資料」とし

て収集していた。その後、資金不足等で未整備のままになっていた。1995年、日本万国博覧会記念協会と国際交流基金の資金援助をもとに吉林省社会科学院満鉄資料館が開設され『館蔵資料目録』全一卷を出版した。そして、2002年以降、日本財団の資金援助を得て所蔵資料の修復、整理を行い『館蔵資料目録』第二巻および第三巻を発行し、資料館の満鉄档案（文書類）も含まれた所蔵資料全ての資料の整理を完了した。蔵書数28,709冊、日本語27,160冊、欧文1,549冊である。

中国東北の公共図書館には旧日本語資料が大量に残っている。例えば、遼寧省図書館は、1949年の中華人民共和国建国当時、20万冊を所蔵していた。これらの文献は、中国東北史や日本統治期の研究に不可欠の資料となっている。各図書館の日本文献資料や満鉄関係資料の目録作業はほぼ終了している。特に満鉄資料の整理は、1990年代に進み1996年には「中国近現代史史料学学会満鉄資料研究分会」が組織された。分会では満鉄大連図書館と調査部が収集してきた蔵書目録をもとに「満鉄目録原編データベース」を編纂し30万件の入力を行っている。また、全国の主要な満鉄資料所蔵機関のデータをもとに「中国所蔵満鉄資料データベース」を編纂、約35万タイトルを入力している。さらにこのデータベースをもとに「全国所蔵満鉄総合目録」30巻が編纂され資料のデジタル化も進んでいる。

中国からの参加者で唯一の文書館関係者であった遼寧省档案館の趙煥林副館長から満鉄関係文書（档案）に関する報告があった。同館が所蔵する満鉄文書（档案）と資料（図書類）は6万件あまり、13,800件の档案資料（文書）に関しては「中華人民共和国档案法」および「中華人民共和国歴史档案方法」の規定に基づいて評価整理を行っている。満鉄档案（満鉄関係文書）は、本来約17万件、資料は30万冊と言われているが現存するのは档案約1割、資料は約7割である。遼寧省档案館が所蔵する満鉄档案は、満鉄文書課が旧蔵していたものである。調査部の档案の多くは旧ソ連に接収されている。档案資料の本格的な保存修復が始まったのは1990年代に入ってからで、1995年には吉林省档案館と協力して『遼寧省档案館蔵日文資料目録』を出版している。現在档案館が所蔵する13,800件の档案および50,000冊の資料については満鉄文書課の当時の分類にそって整理している。現在、10,000件あまりの満鉄档案が公開されている。国

家档案局の要求があり満鉄档案も7年以内にデジタル化される予定である。ただし、職員10名中日本語が出来るのは5名で人員や資金不足のため公開は遅れ気味である。

目録のデータベース化だけでなく資料そのもののデジタル化を進める中国側の報告に対して、北海道大学の川島真助教授は次のようにコメントした。日本国内にも東アジア規模で広がりを持つ色々な媒体の記録が残っている。同様に中国や、韓国、台湾にも「日本資料」が残っている。これらは、日本語や日本に関する資料だけでなく戦前期にその地域にあった日本の組織なり機関が残していった「知的産物」である。満鉄資料もそのような資料であり、その中には膨大な中国語、英語、ロシア語の資料がある。日本語だけを切り取る現在の整理方法には問題があると思える。それと資料の保存管理、共通目録、デジタル化という課題は、共通の対話や議論が出来る分野であり日本側も参加しやすい所であると指摘した。

## 第2セッション

1997年に設立された満鉄資料の研究機関（38機関）や研究者（60名）から構成される中国近現代史史料学会満鉄資料研究分科会の沈友益秘書長は、満鉄資料の整理と研究の指導理念を『資料を「歴史本来の状態に戻」し「歴史をもって鑑とし」、「元の姿のように整理する』』ことであると紹介した。整理の対象となる「満鉄資料」には、中国語・日本語・ロシア語だけでなくその他の欧文の資料も含まれており、既に国内に現存する満鉄資料33万件あまり（中国語・日本語28万件、欧文・ロシア語その他外国語5万件）の整理・記述作業を終え『中国館蔵満鉄資料総合目録』32巻として出版準備中である。

スタンフォード大学東アジア図書館の小竹直美氏は、米国における満州関係の研究は、近年増加傾向にあると報告した。スタンフォード、イエール、シカゴ、コロンビア大学等の上位10校では1984年から95年の10年間に博士号を取得した日本研究者が大幅に増えている。この1970、80年代と比較するとこの15年間に英語で発表された旧日本植民地満州関係に関する単行本は3.2倍、雑誌論文数は約4.5倍、博士論文数は約2.7倍となっている。研究対象分野も経済関係が減り、歴史、政治、日満外交、女性、人種（特に朝鮮人）、教育、都市計画、日本文学、文化人類学的に見た植民地主義等と多様化している。また、

蔵書数1.28億冊、世界最大の図書館である米国議会図書館のHwa-Wei Lee アジア部長は、議会図書館所蔵の日本語資料について紹介した。同図書館の日本語資料は100万冊程度で日本以外では最大のコレクションである。議会図書館の満州関係資料は、戦後GHQが1945年から52年までに接收した政府公文書、図書・雑誌、映画等であり、日本の陸海軍省、内務省警保局、警視庁、満鉄東京支社、東亜経済調査局、東亜研究所等から接收されたものである。公文書は、米国の公文書館に移されたが議会図書館に送られた図書の中にも公文書が数百袋発見され後に公文書館に移管された。公文書館に移管された公文書は日本に返還される1年前に1957年にコロンビア大学のC. Martin Wilbur をキャップとするグループによって選別され163 リールのマイクロフィルム（約40万ページ）に撮影された。この他、満鉄東京支社が所蔵していた6万冊が議会図書館に納められた。2万5千冊が日本語、その他多くは中国語、朝鮮語および欧米語で、それぞれの言語に対応する部門に送られた。また、あまった図書は国内の東アジア図書館（大学）へ送られたとのことであった。

### 3 公文書館と図書館の役割について（整理、保存、公開の問題について）

2日間の意見交換で明らかになってきた問題点として満鉄資料の定義やその整理方法について日本側と中国側でのアプローチの違いがある。安部滋賀大学教授は旧制高等商業学校所蔵の中国東北関係資料に関する発表を3つの点に整理した。

- ① 資料を総体として捉える必要性がある。つまり図書館的な整理方法では対応できない。文書館的（アーカイブ的）な整理方法が必要である。
- ② 公開方法については各所蔵機関レベルでの冊子体目録は既に整備されているがOPACのような既存のデータベースになじまない。
- ③ 中国東北関係の資料を所蔵する図書館の多くが最近の組織改革で「ビジネス情報センター」や「地域情報センター」の一業務に位置づけられている。そのために専任職員が不在だったりする。また、研究者も古い資料ではなく新しい文献を求めることが多く「歴史資料」としての所蔵資料の位置づけが必要である。

この3つのポイントは中国側での発表でも同様の指摘がなされた。ただし、

中国では档案的な考え方（文書館的な整理、保存、公開）が図書館関係者でも理解されており遼寧省では「満鉄関係資料」に関して档案館と図書館の連携や協力も進められているとのことである。中国では、冊子体の目録整理は終わっており横断的な検索を可能にするためのデータベース化や画像のデジタル化までを念頭に置いたプロジェクトが進み始めている。ただし、資金や人材の問題は全ての組織に共通した問題である。国際交流基金、万国博覧会記念財団、日本財団のように日本の助成組織から資金的援助を受けることが出来るだけ中国側の方が恵まれていると言える。日本側にはそのような財源がない。

### まとめ

今回のシンポジウムで強く印象を受けたのは、中国側の満州関係資料の整備体制が整っていることである。さらに、図書館資料が中心であるにもかかわらず公文書館的な整理をしていること、冊子体の目録整備を終え既にデータベース化、画像の電子化を視野に入れた作業が進み始めている点であった。また、中国側での「満鉄関係資料」の歴史資料としての評価が高く、利用が中国や日本だけでなく米国等の研究者にも広がっている点が注目される。このことはスタンフォード大学の報告で米国での満州関係の研究が増加している点でも裏付けられる。一方、日本側の整備が遅れている点が目立った。特に関連資料を持っている図書館によって古い資料（歴史資料）の位置づけやその利用方法等について資金・人材面でも検討する余裕がない点が問題と言える。図書館と文書館の協力については、日本側の図書館関係者の中で文書館の機能や役割さらに方法論等が理解されていない点が問題であり、文書館側からの積極的なアプローチが必要であるとの印象を持った。今回のシンポジウムで報告された資料整理が進む中国の現状は、問題を抱える日本側関係者にとって刺激になったと考える。